

第 3 3 期事業計画

2017(平成 29)年 4 月 1 日から 2018(平成 30)年 3 月 31 日まで

基本方針

1. 徳島の抱える構造的課題、今後の成長期待分野に関する調査・研究活動の推進

一昨年 6 月、観光ビジネス活性化をテーマにシンポジウムを開催し、その後、そこで議論された内容を具体化するための活動に取り組んでいる。当年度もその取り組みを継続するなかで DMO (Destination Management / Marketing Organization) の必要性を確認し、その実現に向けて努力するとともに、県内の大きな資源であるアウトドアスポーツをはじめスポーツ関連ビジネスの現状を調査しながら、徳島県や四国への観光誘客策等も検討する。

また、消費者庁の誘致活動に関連して徳島県から調査を受託した消費者志向の企業活動を紹介し、2018 年の医療・介護報酬時改訂に際し改訂内容からその後を展望する。一次産業については、引き続き活性化の方策について調査・分析を行う。

さらに、資金調達手段の 1 つとして広まり始めたクラウドファンディングの仕組みと活用や、若年層の求める金融サービスについても調査するとともに、2016 年から取り組んでいる IoT (Internet of Things) の調査・研究活動を継続する。

以上に加えて、地銀四国 4 行が新たに包括提携をした「四国アライアンス」における地域経済研究分科会の調査活動に参加するとともに、県内景気動向については、これまでと同様状況把握と分析を継続して行う。

2. 調査・研究成果の積極的な提供

調査・研究した成果については、刊行物や講演会活動、マスメディアの活用、関係先への説明会開催等を通じて提供するとともに、各種審議会、委員会等の場で積極的に発信することによって、行政や民間の幅広い分野で有効活用されるよう努める。

3. 母体行、行政、大学、経済団体との連携

観光ビジネス活性化を具体的に推進するために、阿波銀行をはじめ経済界、関係諸機関等と連携して取り組むと同時に、インターネットによるネットワークの活用について、地域と大学のより効果的な連携についての検討も行う。

また、徳島大学と連携して、観光人材の育成に取り組む。

4. 人材の活用

外部機関主催の各種講演会・研究会等の機会を積極的に活用し、研究員の知識や能力の向上を図るとともに、技術や観光等に詳しい外部の人材を活用することによって、調査・研究内容のレベルアップを目指す。

実施計画

1. 調査・研究事業

(1) 調査・研究テーマ

- ① 観光地域づくりに向けた DMO の役割
- ② 四国観光の需要喚起作戦
- ③ 徳島をアウトドアスポーツのメッカに
- ④ スポーツ関連ビジネス～2020年のオリンピック開催を控えて～
- ⑤ 消費者志向の企業経営～消費者庁誘致に向けて～
- ⑥ 規模と付加価値の拡大が不可欠の徳島の一次産業
- ⑦ 2018年医療・介護報酬の同時改定と今後の展望
- ⑧ クラウドファンディングの課題
- ⑨ 若年層の求める金融サービス
- ⑩ 県内企業におけるIT導入の現状と今後の展望
- ⑪ IoT導入に関する現状・課題と今後の動向
- ⑫ 県内における産業クラスターの創造について

(2) 四国アライアンス地域研究分科会

他の3行の経済研究機関と共同研究(四国新幹線誘致、四国遍路の世界遺産登録)を実施する。

(3) 定例(継続)調査活動

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 県内景況調査 | (毎月ヒアリング等) |
| ② 企業経営動向調査 | (四半期アンケート) |
| ③ ボーナス支給動向調査 | (夏季・冬季アンケート) |
| ④ 賃上げ・初任給動向調査 | (年1回アンケート) |
| ⑤ 新卒・中途採用計画調査 | (年1回アンケート) |

(4) 情報提供事業

- ① 行政等外部機関からの受託に伴う各種委員会等への委員派遣

② 徳島大学総合科学部で開講する観光関連講座の企画・運営

② マスメディアを通じての情報提供

(5) 徳島経済調査協議会の開催

当協議会は平成4年7月設立。毎年2回開催（既往実績62回）。

構成メンバーは、徳島県内における官民の主要18機関。

当面の県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域の課題や活性化に関する意見交換を行い、各機関における事業や施策展開面での貢献を目指している。

(6) 徳島観光ビジネス推進研究会

阿波銀行をはじめ経済界や関係諸機関と連携し、セミナーも開催しながら県内の観光ビジネスマインドの高揚を図り、DMO設立等観光ビジネス推進に向けた取り組みを行う。

(7) 徳島IoT活用研究会

県内中小企業におけるIoT等の導入促進や活用推進を図るため、講師を招いての研究会やシンポジウムを開催する。

(8) とくしまマルシェ実行支援委員会

とくしまマルシェの継続発展に資するため、とくしまマルシェ実行支援委員会事務局として企画や情報発信等において運営事務局を支援する。

2. 研修事業

(1) 外部主催の講演会・研修会、大学等への講師派遣

(2) インターンシップの受け入れ

3. 出版事業

(1) 「徳島経済」 (年2回前後)

(2) 「徳島経済レポート」 (毎月)

(3) 「企業経営動向調査」 (毎四半期)

(4) 「経済トピックス」 (随時)

(5) 「徳島県の経済と産業」 (毎年改訂)

(6) その他(個別ニーズへの対応) (随時)

以 上